

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

研究進捗状況報告書の概要

1 研究プロジェクト

学校法人名	東洋大学	大学名	東洋大学
研究プロジェクト名	スモールビジネス・マネジメントの創造と国際的企業家育成の研究		
研究観点	研究拠点を形成する研究		

2 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

経営実践学の視点から、「スモールビジネス・マネジメントの創造と国際的企業家育成の研究」を統一テーマに、国際的企業家、国際的企業家精神をもった企業家に率いられたスモールビジネス・マネジメントの経営実践原理を明らかにすることを研究目的とする。

国際的企業家精神をもった企業家に率いられたスモールビジネスが、社会・経済から期待された役割を果たすためには、従来の経営学の殻を打ち破る新しいスモールビジネスのマネジメントが必要であり、本研究ではその経営実践原理を探求する。

3 研究プロジェクトの進捗及び成果の概要

これまでの研究成果として、まず平成 26 年度は、タイ・バンコクへの国際的な企業家研究を行った。この時に訪問したタイ日工業大学との研究交流が後の国際シンポジウムや、タイ日工業大学からの留学生に対する国際的企業家育成につながるなど、大きな研究成果となった。また、国内企業家を招聘し、各研究プロジェクトがそれぞれ 1 回ずつシンポジウムを開催し、合計 3 回開催した。シンポジウムについては、東洋大学大学院の中小企業診断士登録養成コースの学生が参加し、将来の企業家育成に貢献する中小企業診断士の育成にも貢献している。これらの研究成果を年報『経営力創成研究』第 11 号に掲載している。

平成 27 年度は、ベトナム・ハノイへの国際的な企業家研究を行った。また、国内企業家を招聘し、シンポジウムを 3 回開催した。これらの研究成果を年報『経営力創成研究』第 12 号に掲載している。さらに東証マザーズなど新興市場に上場する 1,000 社にスモールビジネスの今後の方向性や経営実践についてアンケート調査を実施した。

平成 28 年度は、インドネシアの国際的な企業家研究を行った。また、国内企業家を招聘し、シンポジウムを 3 回開催した。さらに、東南アジアの研究者を招聘し、国際シンポジウムを開催し、大きな研究成果をあげた。これらの研究成果を年報『経営力創成研究』第 13 号に掲載している。また、日本の情報・通信産業のコーポレート・ベンチャー・キャピタルから出資を受けたベンチャー企業にアンケート調査を行うことにより、大企業による企業家育成に関する調査を行った。

今後は、特に東南アジア地域における国際的企業家について現地調査を行い、年報『経営力創成研究』やシンポジウム、最終成果物の刊行などを通じて研究成果を社会に還元していきたいと考えている。これまでの 3 年間については、当初計画に基づいた計画が順調に実行されており、今後の 2 年間も同様に研究者のみならず、大学教育(企業家育成)や実務界に貢献できる研究成果を目指していきたい。

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

**平成 26 年度選定「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」
研究進捗状況報告書**

- 1 学校法人名 東洋大学 2 大学名 東洋大学
- 3 研究組織名 経営力創成研究センター
- 4 プロジェクト所在地 東京都文京区白山 5-28-20
- 5 研究プロジェクト名 スモールビジネス・マネジメントの創造と国際的企業家育成の研究
- 6 研究観点 研究拠点を形成する研究

7 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
井上善海	経営学部	教授

- 8 プロジェクト参加研究者数
- 20
- 名

- 9 該当審査区分
- 理工・情報
- 生物・医歯
- 人文・社会

10 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
井上善海	経営学部 教授	国際的企業家精神とベンチャービジネス・マネジメント	【センター長】 事業創造の視点から、国際的企業家精神に基づくベンチャービジネス・マネジメントを創成する
小嶋正稔	経営学部 教授	スモールビジネスの創造とマネジメント変革	【プロジェクト・サブリーダー】 フランチャイズの視点に基づくマネジメント変革を通じスモールビジネス・マネジメントを創成する
西澤昭夫	経営学部 教授	国際的企業家精神とベンチャービジネス・マネジメント	NTBFs(=New Technology-based Firms)のの視点から、国際的企業家精神に基づくベンチャービジネス・マネジメントを創成する
幸田浩文	経営学部 教授	スモールビジネスの創造と国際的起業家育成	【プロジェクト・サブリーダー】 賃金・人事処遇制度の視点に基づく国際的企業家育成を通じスモールビジネス・マネジメントを創成する
柿崎洋一	経営学部 教授	国際的企業家精神とベンチャービジネス・マネジメント	【プロジェクト・サブリーダー】 環境経営の視点から、国際的企業家精神に基づくベン

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

			チャービジネス・マネジメントを創成する
石井晴夫	経営学部 教授	スモールビジネスの創造とマネジメント変革	公益事業の視点に基づくマネジメント変革を通じスモールビジネス・マネジメントを創成する
劉 永鶴	経営学部 教授	スモールビジネスの創造と国際的起業家育成	コーポレートガバナンスの視点に基づく国際的企業家育成を通じスモールビジネス・マネジメントを創成する
董晶輝	経営学部 教授	国際的企業家精神とベンチャービジネス・マネジメント	ベンチャー・キャピタルの視点から、国際的企業家精神に基づくベンチャービジネス・マネジメントを創成する
山口裕之	経営学部 講師	スモールビジネスの創造と国際的起業家育成	技術間競争の視点に基づく国際的企業家育成を通じスモールビジネス・マネジメントを創成する
大原亨	経営学部 講師	スモールビジネスの創造とマネジメント変革	ソーシャルネットワークの視点に基づくマネジメント変革を通じスモールビジネス・マネジメントを創成する
松本芳男	中央学院 大学・商学 研究科・特 任教授	スモールビジネスの創造とマネジメント変革	組織能力の視点に基づくマネジメント変革を通じスモールビジネス・マネジメントを創成する
加藤茂夫	専修大学・ 経営学部・ 名誉教授	スモールビジネスの創造とマネジメント変革	組織革新とバルーン型組織の視点に基づくマネジメント変革を通じスモールビジネス・マネジメントを創成する
佐藤一義	立正大学・ 経営学部・ 教授	スモールビジネスの創造とマネジメント変革	中小企業経営者の理念と行動の視点に基づくマネジメント変革を通じスモールビジネス・マネジメントを創成する
今井雅和	専修大学・ 経営学部・ 教授	スモールビジネスの創造と国際的起業家育成	国際ビジネスの視点に基づく国際的企業家育成を通じスモールビジネス・マネジメントを創成する
吉村孝司	明治大学・ 専門職大 学院 会計 専門職研 究科・教授	スモールビジネスの創造と国際的起業家育成	イノベーションの視点に基づく国際的企業家育成を通じスモールビジネス・マネジメントを創成する
中村公一	駒澤大学・ 経営学部・ 教授	スモールビジネスの創造と国際的起業家育成	M&A の視点に基づく国際的企業家育成を通じスモールビジネス・マネジメントを創成する

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

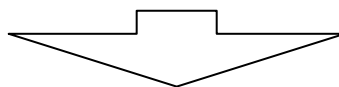
松村洋平	立正大学・ 経営学部・ 教授	スモールビジネスの創造とマ ネジメント変革	組織文化の視点に基づく マネジメント変革を通じ スモールビジネス・マネジ メントを創成する
中村久人	東洋大学・ 経営学部・ 元教授	スモールビジネスの創造と国 際的起業家育成	多国籍企業経営者の視点 に基づく国際的企業家育 成を通じスモールビジネ ス・マネジメントを創成す る
小椋康宏	東洋大学・ 経営学部・ 名誉教授	国際的企業家精神とベンチ ャービジネス・マネジメント	経営実践学の視点から、国 際的企業家精神に基づく ベンチャービジネス・マネ ジメントを創成する
小野瀬 拓	駒澤大学・ 経営学部・ 教授	国際的企業家精神とベンチ ャービジネス・マネジメント	多国籍企業経営者の視点 に基づく国際的企業家育 成を通じスモールビジネ ス・マネジメントを創成す る
(共同研究機関等)			
日本マネジメント学 会		スモールビジネスの創造と国 際的起業家育成	共同研究機関

<研究者の変更状況(研究代表者を含む)>

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国際的企業家精神とベン チャービジネス・マネ ジメント	経営学部・教授	小椋康宏	経営実践学の視点から、国 際的企業家精神に基づく ベンチャービジネス・マネ ジメントを創成する

(変更の時期:平成 27 年 4 月 1 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
経営学部・教授	経営学部・名誉教授	小椋康宏	経営実践学の視点から、 国際的企業家精神に基 づくベンチャービジネ ス・マネジメントを創成 する

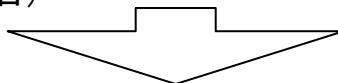
旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国際的企業家精神とベン チャービジネス・マネ ジメント	経営学部・非常 勤講師	清水健太	コーポレート・ベンチャー の視点から、国際的企業家 精神に基づくベンチャー ビジネス・マネジメントを

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

			創成する
--	--	--	------

(変更の時期:平成 28 年 6 月 10 日)



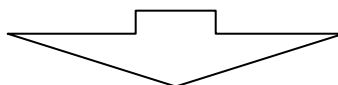
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
経営学部・非常勤講師	経営力創成研究センター・研究支援者	清水健太	コーポレート・ベンチャーの視点から、国際的企業家精神に基づくベンチャービジネス・マネジメントを創成する

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
スモールビジネスの創造とマネジメント変革	日本大学・商学部・教授	松本芳男	組織能力の視点に基づくマネジメント変革を通じスモールビジネス・マネジメントを創成する

(変更の時期:平成 28 年 7 月 1 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
日本大学・商学部・教授	中央学院大学・商学研究科・特任教授	松本芳男	組織能力の視点に基づくマネジメント変革を通じスモールビジネス・マネジメントを創成する

追加

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
駒澤大学・経営学部・教授	駒澤大学・経営学部・教授	小野瀬 拓	多国籍企業経営者の視点に基づく国際的企業家育成を通じスモールビジネス・マネジメントを創成する

(変更の時期:平成 28 年 6 月 10 日)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

11 研究進捗状況(※ 5枚以内で作成)

(1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

経営実践学の視点から、「スモールビジネス・マネジメントの創造と国際的企業家育成の研究」を統一テーマに、国際的企業家、国際的企業家精神をもった企業家に率いられたスモールビジネス・マネジメントの経営実践原理を明らかにすることを研究目的とする。

国際的企業家、国際的企業家精神をもった企業家に率いられたスモールビジネスが、社会・経済から期待された役割を果たすためには、従来の経営学の殻を打ち破る新しいスモールビジネスのマネジメントが必要であり、本研究ではその経営実践原理を探求する。

(2) 研究組織

本研究の有用性を担保しているのは、日本マネジメント学会の協力を得て、わが国が誇る代表的なスモールビジネス・マネジメントの研究者によって構成されていることである。2013年から経営学研究科に加わった、2012年度にデミング賞を受賞した井上善海センター長、日本人で唯一米国のバйдール賞を受賞した西澤昭夫研究員、学外からは10名の客員研究員が参加し研究集団を構成している。この研究プロジェクトでは、中国の東北財経大学李宏舟教授やタイのチュラロンコン大学藤岡資正教授をはじめ、米国バブソン大学の認定協力校のバンコク大学など、国際的企業家育成に注力しているアジア諸国の大学研究者と研究交流を行っている。

さらにボーングローバル企業経営者として活躍する徳重徹社長(テラモータース)、ダイバーシティ経営企業に選定された日本レイザーの近藤宜之社長、地方発ベンチャー企業として急成長するオカモトの岡本謙一社長などの経営実践家、またスモールビジネスの国際人育成を実践するIBM北澤治郎前経営革新部長、アイオア州政府経済開発庁廣瀬一郎駐日リエゾン(元富士通ヨーロッパ社長)などスモールビジネスの経営実践を支援する中小企業診断士(35名の非常勤講師と15名の中小企業診断士資格の取得卒業生)との研究交流を通してスモールビジネスの創造と国際的企業家育成に関する経営実践原理を明らかにする研究組織を構成している。

・ 研究代表者の役割

センター長は、プロジェクト全体の進捗状況を把握し、目的達成に向けてプロジェクトを統括する。具体的には、センター長は構想調書の研究計画に基づき、翌年度の研究計画や研究プロジェクト案を運営委員会で審議し、その後研究員会議に諮り意思決定を行う。

・ 各研究者の役割分担や責任体制の明確さ

センター長のもとに、3つの研究プロジェクト(日本における中小ビジネスの創造と国際的企業家育成研究グループ、アジアにおける中小ビジネスの創造と国際的企業家育成研究グループ、ベンチャーの創造と国際的企業家育成グループ)が存在する。各プロジェクトを統括するプロジェクト・サブリーダーが各研究プロジェクトの研究活動を統括する。プロジェクト・サブリーダーは、それぞれの研究プロジェクトの研究成果をシンポジウムで報告している。さらに、シンポジウムでの研究成果の報告に関連する経営実践家を招聘し、全体の運営についても責任を負っている。

また、柿崎洋一氏(プロジェクト・サブリーダー、日本マネジメント学会会長)、小椋康宏氏(客員研究員、元日本マネジメント学会会長)らが中心となり、本センターの共同研究機関である日本マネジメント学会との研究協力の調整を行っている。具体的には、シンポジウムにおける講演者の招聘や、海外・国内の訪問調査先の交流などに加え、学会での共同開催(2017年6月開催予定)などの調整を行っている。

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

- ・ 研究プロジェクトに参加する研究者の人数

本プロジェクトは、東洋大学経営学部の専任教員(研究員)10名、東洋大学経営学部外部の教員(客員研究)10名によって構成されている。

- ・ 大学院生・PD 及び RA の人数・活用状況

これまで本センターでは、3名の研究支援者やRAを採用してきた。現在は、石川順章氏の1名をリサーチ・アシスタントとして雇用している。具体的な業務としては、リサーチ・アシスタントとして、シンポジウムの運営業務や、研究会の運営業務、年報の編集業務などの補助業務を担当している。これらの業務は、研究者を目指す若手の学生の育成に大きな貢献をしている。また、これらの業務を通じて、研究者の育成を行っていく。

本センター研究支援者のOBとして、清水健太氏は、2011年3月に東洋大学大学院経営学研究科より博士(経営学)の学位を取得し、2017年度からは松陰大学経営文化学部専任講師として活躍している。藤井達朗氏も、2012年3月に東洋大学大学院経営学研究科より博士(経営学)の学位を取得し、中部大学経営情報学部専任講師として活躍している。

以上、本センターの若手研究者から、2名の専任教員を輩出しており、研究面のみならず、教育面においても多大な成果をあげている。

- ・ 研究チーム間の連携状況

研究プロジェクトチーム間の連携については、各研究プロジェクトにおいて、その問題意識などを運営委員会などの会議に諮り、研究センター全体の研究計画に反映させている。さらにプロジェクトごとに調査項目を作成し、アンケート調査を行い成果物として作成した。

また、毎年度3回のシンポジウムを開催しており、各研究グループが1回ずつシンポジウムの研究報告のテーマなどを設定し、経営実践家を招聘し開催している。それぞれの研究グループの研究成果を共有し、各研究グループの研究に貢献できるように研究交流を行っている。

- ・ 研究支援体制

東洋大学の事務組織として研究推進課が設置され、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の研究活動を支援する体制が整えられている。本研究センターも、出張、シンポジウムの開催、年報などの成果物の刊行において、予算執行業務の補助を担当している。

(3) 研究施設・設備等

本プロジェクトでは、東洋大学白山キャンパス2号館8階にセンター事務室を確保し、プロジェクト遂行に必要なパソコン等を設置し、研究支援者・RAを配置している。これにより、センターの事務、小規模の会議、資料等の作成が効率的に行うことができるようになっている。研究施設面積は46㎡、使用人数は20名である。

(4) 進捗状況・研究成果等 ※下記、13及び14に対応する成果には下線及び*を付すこと。

< 現在までの進捗状況及び達成度 >

現在まで、3年の研究期間が経過したが、概ね当初予定していた研究成果を達成することができている。具体的には、各プロジェクトの研究成果の発表の場として、シンポジウム(下記1に詳細を記載)を年3回開催しており、2017年度以降も同様に開催予定である。中間年度である昨年度には、国際シンポジウムを開催し、これまでのアジア地域での海外調査の成果などを報告している(下記2に該当)。各研究員の研究成果および、企業調査などの研究成果については、各年度末に刊行している「経営力創成研究」にて公表している(下記3に該当)。研究成果をまとめた刊行物については、中間成果物として昨年度刊行している。各研究の研究プロジェクトでの研究成果に加え、本センターで行ったアンケート調査の結果も公表し

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

ている。(下記 4 に該当)。海外調査についても研究計画に沿って行われており、今後も当初の計画通り開催予定である(下記 5 に該当)。企業家育成に関する企業調査として、アンケート調査を 2 回実施している(下記 6 に該当)。

1.シンポジウム*1

- (1)2014 年度 第 1 回シンポジウム 2014 年 7 月 26 日(土)開催
 テーマ:「スモールビジネス・マネジメントの創造と国際的企業家育成の研究」
- (2)2014 年度 第 2 回シンポジウム 2014 年 11 月 29 日(土)開催
 テーマ:「スモールビジネスと国際的企業家育成」
- (3)2014 年度 第 3 回シンポジウム 2015 年 1 月 31 日(土)開催
 テーマ:「スモールビジネス・マネジメントの創造と国際的企業家育成の研究」
- (4)2015 年度 第 1 回シンポジウム 2015 年 7 月 11 日(土)開催
 テーマ:「スモールビジネスと国際的企業家育成」
- (5) 2015 年度 第 2 回シンポジウム 2015 年 11 月 21 日(土)開催
 テーマ:「国際的企業家精神とベンチャービジネスマネジメント」
- (6) 2015 年度 第 3 回シンポジウム 2016 年 1 月 30 日(土)開催
 テーマ:「スモールビジネスの創造とマネジメント変革」
- (7) 2016 度 第 1 回シンポジウム 2016 年 7 月 9 日(土)開催
 テーマ:「スモールビジネスの事業継続性と発展」
- (8) 2016 度 第 2 シンポジウム 2016 年 11 月 19 日(土)開催
 テーマ:「スモールビジネス・マネジメントの創造と国際的企業家育成」
- (9) 2016 度 第 3 シンポジウム 2017 年 1 月 28 日(土)開催
 テーマ:「スモールビジネスの創造と経営革新」
- <これから実施する予定のもの>
- 2017 年度については、3 回シンポジウムを開催する予定
 2018 年度については、3 回シンポジウムを開催する予定

2.国際シンポジウム

国際シンポジウム「日タイ経済交流の現状と課題」2016 年 10 月 22 日(土)開催

3.年報『経営力創成研究』*2

- 2015 年 3 月 25 日に第 11 号を刊行
 2016 年 3 月 22 日に第 12 号を刊行
 2017 年 3 月 15 日に第 13 号を刊行
 <これから実施する予定のもの>
- 2018 年 3 月に第 14 号を刊行する予定
 2019 年 3 月に第 15 号を刊行する予定

4.中間成果物

『スモールビジネスの創造とマネジメント』2017 年 2 月 28 日刊行,学文社*3
 <これから実施する予定のもの>

最終成果物:2017 年 3 月に刊行予定

5.海外調査

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

2014年10月30～11月3日「タイ・バンコク企業調査」

2015年8月23日～8月27日「ベトナム：ハイフォン・ハノイ企業調査」

2016年9月6日～9月10日「インドネシア企業調査」

<これから実施する予定のもの>

2017年度にアジア地域に1回研究調査を行う予定である。

2018年度にアジア地域に1回研究調査を行う予定である。

6.アンケート調査

「スモールビジネスのマネジメントと国際的な企業家育成」2016年2月に実施

「コーポレート・ベンチャー・キャピタルの投資行動に関する調査」2017年2月に実施

<これから実施する予定のもの>

2018年・2019年にそれぞれ1回実施する予定

<特に優れた研究成果>

本センターの研究成果として特に高い評価を得ているのは、海外調査および国際シンポジウムを通じた国際的な企業家育成である。海外調査において、タイの企業調査を行うだけではなく、現地の教育機関(タイ日工業大学)への訪問調査を行い、国際企業家育成についての調査を行った。また、タイ日工業大学の研究者を本学に招聘し、国際シンポジウムを開催している。さらに、本センターの研究交流がきっかけとなり、同大学の学生が東洋大学に留学することになり、本学で国際的な企業家育成がスタートしている。数年後には日本とアジア地域の架け橋となる企業家が東洋大学から輩出されることが期待される。

また、本センターが年3回開催するシンポジウムの内容は、中小企業の経営実践家を招聘しており、本学大学院の中小企業診断士コースの学生や中小企業研究の研究者から高い評価を得ており、毎回70名～100名の参加者がある。

<問題点とその克服方法> 特になし

<研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見直しを含む。)>
実用化や特許に該当する研究ではない。

<今後の研究方針>

当初の研究計画のとおり、国際的な企業家育成とスモールビジネス・マネジメントについての研究を行う。タイ日工業大学を通して研究交流を行い、タイ日工業大学から東洋大学大学院に留学するなど、国際的な企業家育成に関連した成果が出ており、アジア地域を中心に、国際的な企業家育成について調査を行う予定である。

近年、大企業がコーポレート・ベンチャー・キャピタルを創造し、ベンチャー企業に投資・育成する、オープン・イノベーションの考え方を取り込んだマネジメントが浸透している。本センターでは、2017年2月に大企業のコーポレート・ベンチャー・キャピタルから投資を受けたベンチャー企業にアンケート調査を行い、大企業による「スモールビジネスの創造とマネジメント変革」について調査を行った。スモールビジネスの経営実践の現場で起きている新しい変革について明らかにし、研究成果を経営実践の現場で活躍する経営者にフィードバックし、実務界への貢献を行っていききたい。

<今後期待される研究成果>

毎年開催されるシンポジウムを通じて、多くのスモールビジネスに関連する企業家に必要とされる研究成果を発信し続けることができると確信している。また、毎年刊行される年報『経営力創成研究』には、本研究センターの研究員が各年度ごとのスモールビジネス研究に関する

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

る研究成果を発表しており、外部の研究者からも良い評価を得ている。

最終年度に刊行される最終成果物については、東洋大学経営力創成研究センターの5年分の研究成果をまとめることになっている。

<自己評価の実施結果及び対応状況>

外部評価委員による評価体制がある。その前段階として、事業の現状と照らして、自己評価委員会での報告を通して本センターの自己評価を行っている。自己評価については、本センターの運営と執行していく運営委員会と全研究員・客員研究員からなる議決機関である研究員会議によって行われている。プロジェクト・サブリーダーを中心として構成される運営委員会では、各年度の研究計画や研究費等の配分から定期的に開催されるシンポジウムの企画立案などが話し合われる。

本センターは、社会科学系（文系）の研究であり、研究の費用対効果を明示的な数字によって表すことは、困難である。このことから、本センターでは、当初設定した5ヵ年計画を基に、各年度に研究活動の進捗状況を運営委員会・研究員会議で報告・審議し、評価を行う方式を採用し、効果的なセンター運営を図っている。つまり、基本的な評価方法をベンチマーク方式とし、そのフィードバックを定期的に研究員会議で行うということである。しかし、当初計画に沿った運営体制を確認するだけでは、自己弁護的な評価になるケースが少なからず存在する。本センターでは、後述の外部の研究者による客観的評価も組み合わせることで、適切な評価体制がとれていると考えている。

<外部（第三者）評価の実施結果及び対応状況>

各年度末に外部評価委員会を開催し、2名の外部評価委員と1名の学内評価委員をお招きし、当該年度の研究進捗状況や予算執行状況を評価していただいている。この3年間については、概ね良い評価をいただいている。

平成28年度の外部評価においても、3名の外部評価委員からAの評価をいただき、概ねよい評価を得ている。これらの外部評価については、以前外部評価委員から指摘を受けた内容を真摯に受け止め、改善に努めてきたことが反映されている。平成26年度の外部評価委員会においては、予算と実績の乖離が指摘されていた。特に、アジア地域の現地調査に参加する人数を確定しないまま、おおよその人数で予算申請していたため、旅費交通費の予算と実績の乖離が大きかった。

このような指摘を受け、平成27年度以降は、予算請求前の段階で運営委員会を開催し、次年度の予算計画を綿密に作成する取り組みを行った。具体的には、旅費交通費など予算申請額が大きいものについては、参加する人数を確定してから予算申請を行い、予算と実績の乖離を防ぐ取り組みを行い、改善を行ってきた。まだまだ不十分な点はあるが、このような改善は、外部評価委員から概ね高い評価を受けている。

外部評価委員は下記の3名（学外2名、学内1名）である。

- ・手塚公登氏（成城大学教授）
- ・三浦美后氏（文京学院大学教授）
- ・小林秀年氏（東洋大学教授）

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

12 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

- (1) スモールビジネス (2) ベンチャービジネス (3) 中小企業
 (4) 産学連携 (5) 企業家育成 (6) 国際的企業家育成
 (7) オープン・イノベーション (8) ベンチャー・キャピタル

13 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付すこと。

<雑誌論文>

- 1.井上善海(2017)「中小企業の外部機関との連携」、『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター,第13号, pp.5-16.*2
- 2.柿崎洋一(2017)「中小企業の環境問題」東洋大学経営力創成研究センター『経営力創成研究』 pp.59-70. *2
- 3.幸田浩文(2017)「田代売薬にみる行商圈構築の史的展開—江戸時代中期から現代へ—」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター,第13号,pp.31-42. *2
- 4.小嶋正稔(2017)「小売イノベーションとコ・ブレンダー—米国におけるガソリンスタンド業態の発展とコ・ブレンダー—」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター,第13号,pp.17-28. *2
- 5.董晶輝(2017)「2変数の跳躍過程でのリアルオプション・モデル」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター,第13号,pp.71-79. *2
- 6.中村久人(2017)「日本企業のアフリカBOPビジネスとシュガード・イノベーションに関する一考察」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター,第13号,pp.43-55. *2
- 7.西澤昭夫(2017)「ベンチャー企業支援 Ecosystem 再論」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター,第13号,pp.81-93. *2
- 8.今井雅和(2017)「農業生産の国際化—ラオスに見るその可能性と展望—」『専修大学社会科学研究所月報』, No.642/643, pp.55-65.
- 9.今井雅和(2017)「「比較劣位優良企業」研究の到達点と課題」『専修経営学論集』第103号, pp.9-24.
- 10.大原亨(2017)「事業拡大期における経営者のビジョンと戦略の創発」,日本ベンチャー学会,日本ベンチャー学会誌, (29) pp. 3-11.
- 11.幸田浩文(2017)「経営学関連分野における学術研究文献の計量書誌学的研究—組織研究ならびに人的資源管理研究を中心に—」『経営論集』第89号,東洋大学経営学部,pp.1-19.

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

- 12.中村久人(2017)「わが国小売業態の新展開とブルー・オーシャン戦略ーバリュー・イノベーション仮説を手掛かりとしてー」『現代社会研究』東洋大学現代社会総合研究所,第 14号,pp.101-111.
- 13.西澤昭夫(2017)「大学発ベンチャー企業における利益相反マネジメント」『整形・災害外科』第 60 巻・第 2 号,金原出版,pp.201-205.
- 14.吉村孝司(2017)「経営と哲学 -求められる経営主体のあり方と哲学的経営の方向性-」『経営論集』第 64 巻第 4 号, 明治大学経営学研究所, pp.111-130.
- 15.井上善海(2016)「中小企業におけるオープン・イノベーションのマネジメント」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター,第 12 号, pp.5-16. *2
- 16.小嶋正稔(2016)「地方創生とポートフォリオ起業家-地方発ビジネス開発とポートフォリオ起業家-」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター,第 12 号, pp.17-32. *2
- 17.幸田浩文(2016)「明治政府の売薬観と大和売薬-富山売薬との比較を中心として-」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター,第 12 号, pp.35-46. *2
- 18.中村久人(2016)「The Emergence of Born Global Companies: The Secret of Early Internationalization and Sustainable Competitive Advantages」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター,第 12 号, pp.47-60. *2
- 19.柿崎洋一(2016)「企業の統合的な社会的責任の概念的枠組」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター,第 12 号, pp.61-74. *2
- 20.西澤昭夫(2016)「企業家活動と「中進国の罠」」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター,第 12 号, pp.75-86. *2
- 21.井上善海(2016)「中小企業におけるオープン・イノベーションのメカニズム」,『経営教育研究』日本マネジメント学会,第 19 巻,第 2 号, pp.45-55.
- 22.井上善海(2016)「中小企業におけるオープン・イノベーションの展開プロセス」『日本中小企業学会論集』日本中小企業学会,第 35 巻,pp.223-226.
- 23.石井晴夫(2016)「水道事業における公民連携の最新動向と今後の展望」『水道年鑑(平成 28 年度版)』pp.97-106.
- 24.石井晴夫(2016)「埼玉高速鉄道(SR)の経営再建策——首都圏第三セクター鉄道の課題と展望——」『公営企業』第 48 巻,5 号, pp.4-17.
- 25.石井晴夫(2016)「株式上場で求められる収益確保」『金融ジャーナル』第 57 巻 2 号, pp.8-13.

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

- 26.小野瀬拓(2016)「創業時における企業家のもつ期待」『経営行動研究年報』(25),経営行動研究学会,48-52.
- 27.小野瀬拓(2016)「創業ベンチャーにおける企業家の意思」『駒大経営研究』駒沢大学,47(3-4),pp. 103-124.
- 28.幸田浩文(2016)「ポスト成果主義的賃金・人事処遇制度の課題と展望」『経営論集』第 87号,東洋大学経営学部,pp.17-32.
- 29.小嶋正稔(2016)「自動車用燃料の多様化と国土強靱化-災害対応のためのクリーンディーゼル車の普及促進の必要性」『甲南経営研究』第 57 巻,第 1 号(通巻 204 号),pp.129-150.
- 30.小嶋正稔(2016)「災害時における石油製品特性がもたらす供給制約-東日本大震災における石油流通-」『経営論集』 87 号,pp.33-48.
- 31.小嶋正稔(2016)「IoT 時代のイノベーション・マネジメント」『経営教育研究』日本マネジメント学会誌, 学文社,第 19 巻,第 1号,pp.4-16.
- 32.佐藤一義(2016)「成功する中小企業の特徴と経営理念」『日本政策金融公庫調査月報 : 中小企業の今とこれから』(94),pp. 36-41.
- 33.中村公一(2016)「M & Aと組織間関係-組織間マネジメントの展開-」『横浜経営研究』第 37 巻,第 1 号(山倉健嗣先生退職記念号), pp.299-306.
- 34.西澤昭夫(2016)「米国 SBIRにおける競合と共進をもたらす構造的特質について」『ベンチャーレビュー』(第 27 号)日本ベンチャー学会,pp.45-50.
- 35.吉村孝司(2016)「社会科学における「経営」と自然科学における「物理」との連繫 -E.シュレーディンガー(Erwin Schrödinger)の生命物理観からの「経営物理」の示唆-」『会計論叢』第 11 号, 明治大学専門職大学院会計専門職研究科,pp.67-81.
- 36.劉永鶴(2016)「ベトナムの ICT オフショア・アウトソーシングに関する一考察-FPTソフトウェアの事例を中心に-」(共著)『経営論集』第 88 号,pp. 1-12.
- 37.井上善海(2015)「中小企業におけるオープン・イノベーションの類型」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター,第 11 号, pp.5-16. *2
- 38.小嶋正稔(2015)「コ・ブランドとスモールビジネス・イノベーション-格安レンタカーのビジネスモデル生成過程-」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター,第 11 号, pp.17-32. *2
- 39.松村洋平(2015)「中小企業の産学連携に関する一考察-文系分野の産学連携を中心として-」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター,第 11 号, pp.33-45. *2

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

- 40.幸田浩文(2015)「富山商人による領域経済内の売薬行商圏の構築-富山売薬業の原動力の探求-」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター,第11号, pp.49-62. *2
- 41.中村久人(2015)「ボーン・アゲイン・グローバル企業とグローバル・ニッチトップ企業-新タイプの国際中小企業出現の意義-」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター,第11号, pp.63-75. *2
- 42.柿崎洋一(2015)「環境経営の概念的枠組」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター,第11号, pp.79-94. *2
- 43.董晶輝(2015)「ベンチャー・キャピタルの投資計画-2 変量リアルオプション・モデルによる投資タイミングの決定-」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター,第11号, pp.95-106. *2
- 44.加藤茂夫(2015)「チーム型での組織運営:バルーン型組織への誘い」『経営教育研究』18(1), 5.
- 45.石井晴夫(2015)「水道事業における料金設定方式の特質と経営基盤の強化策」福岡大学『商学論叢』第60巻(第1・2号), pp.1-22.
- 46.石井晴夫(2015)「日本郵政グループにおける経営の現状と経営改革:株式上場に向けての課題と展望」東洋大学『経営論集』(85) pp.37-46.
- 47.石井晴夫(2015)「公営企業における経営戦略の策定と水道事業の新たなビジネスモデルの構築」『公営企業』47(5), pp. 21-33.
- 48.今井雅和(2015)「インド市場の発展と新興市場ビジネスの新展開」『専修マネジメント・ジャーナル』第5巻,第2号, pp.1-12.
- 49.今井雅和(2015)「ビジネス立地としてのロシア」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』1000号, pp.37-51.
- 50.幸田浩文(2015)「足元における人事・賃金・退職金制度の課題と今後の行方」『企業年金』5月号、企業年金連合会,pp.22-23.
- 51.NISHIZAWA, Akio(2015) “ ‘The Miracle of Tsuruoka’ -Building a Regional Eco-system; Whether it may become a new strategy to rejuvenate regional economies in Japan?” Interdisciplinary Journal of Economics and Business Law, CJEAS UK, Vol.4・Issue 4, pp.9-28.
- 52.西澤昭夫(2015)「Non-acquisition Agency における SBIR の実施」『ベンチャーレビュー』(第26号),日本ベンチャー学会 ,pp.59-64.
- 53.西澤昭夫(2015)「『鶴岡の奇蹟』と産学連携」『ユニット・ジェイ』大学技術移転協議会,第

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

10号,pp.31-42.

54.松本芳男(2015)「優れた経営者の言葉に学ぶ経営理念」『経営教育研究』日本マネジメント学会,第18巻,第2号,pp.7-18.

55.劉永鵬(2015)「中国通信機器多国籍企業の国際化戦略—華為技術と中興通訊のケースを中心として—」『経営論集』85号,pp.159-176.

56.中村公一(2015)「日本の成長産業と戦略課題—知的財産と組織間関係のマネジメント—」『経営教育研究』第18巻,第1号,日本マネジメント学会,pp.17-26.

57.井上善海(2014)「中小企業におけるオープン・イノベーションに関する一考察」,『経営教育研究』第17巻,第2号,日本マネジメント学会,pp.33-42.

58.今井雅和(2014)「農業の再生と法人経営」『世界経済評論』第58巻,第3号,38-43頁.

59.今井雅和(2014)「「比較劣位」下の競争優位—常石造船を中心に—」『専修マネジメント・ジャーナル』第4巻,第1号,pp.1-14.

60.小野瀬拓(2014)「事業承継後のイノベーション」日本経営学会誌(33),pp.50-60.

61.小野瀬拓(2014)「企業家に与える経験の影響—長栄集団・張栄発の事例をもとに—」九州産業大学経営学論集,25(1),pp.31-48.

62.Dong, Jing-Hui and Yoshio Iihara (2014), "The Optimal Timing of an Announcement for a Merger and Acquisition", International Journal of Real Options and Strategy, Vol. 2, pp1-12.

63.西澤昭夫(2014)「英国 SBRI の再出発に向けた制度改革」[査読有]『ベンチャーレビュー』第24号,日本ベンチャー学会,pp.59-63.

64.山口裕之(2014)「増大する製品開発タスクへの対応:カーナビゲーション開発における外部人材の活用とシステム知識の共有」『経営論集』東洋大学経営学部,第84巻,pp.139-153.

<図書>

1.柿崎洋一(2016)「スモールビジネスとCSR」『スモールビジネスの創造とマネジメント』東洋大学経営力創成研究センター編,第1章,学文社 pp.1-17. *3

2.松村洋平(2016)「スモールビジネスの組織文化」『スモールビジネスの創造とマネジメント』東洋大学経営力創成研究センター編,第2章,学文社,pp.18-35.*3

3.小嶋正稔(2016)「スモールビジネスの系列化と系列の慣性」『スモールビジネスの創造とマネジメント』東洋大学経営力創成研究センター編,第3章,学文社,pp.36-54.*3

4.小椋康宏(2016)「スモールビジネスにおける経営財務指標と資本コスト」『スモールビジネス

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

スの創造とマネジメント』東洋大学経営力創成研究センター編,第4章,学文社,pp.55-71.*3

5.董晶輝(2016)「不確実性下の投資基準」『スモールビジネスの創造とマネジメント』東洋大学経営力創成研究センター編,第5章,学文社,pp.72-82.*3

6.井上善海(2016)「スモールビジネスのイノベーション」『スモールビジネスの創造とマネジメント』東洋大学経営力創成研究センター編,第6章,学文社,pp.83-99.*3

7.幸田浩文(2016)「ファミリービジネスの史的展開-3つの主要テーマを中心として-」『スモールビジネスの創造とマネジメント』東洋大学経営力創成研究センター編,第7章,学文社,pp.100-117.*3

8.小野瀬拓(2016)「企業家と地域の関係」『スモールビジネスの創造とマネジメント』東洋大学経営力創成研究センター編,第8章,学文社,pp.118-134.*3

9.今井雅和(2016)「企業者行動による「衰退」産業の再生」『スモールビジネスの創造とマネジメント』東洋大学経営力創成研究センター編,第9章,学文社,pp.135-158.*3

10.石井晴夫(2016)東洋大学経営学部経営学科編『現代経営学研究の潮流』第11章,中央経済社,pp.170-186.

11.井上善海(2016):「スタートアップから企業成長段階へ」『アントレプレナーシップ教科書』,第8章,中央経済社.

12.今井雅和(2016)『新興市場ビジネス入門』中央経済社, pp.1-185.

13.小野瀬拓(2016)(朝元照雄との共著)「第1章 台湾積体回路製造(TSMC)の企業戦略と企業家張忠謀—いかにしてファウンドリー・ビジネスの世界第1位を獲得したのか—」朝元照雄・中原裕美子編『九州産業大学産業経営研究所研究叢書4 台湾の企業と企業家』九州大学出版会,pp.1-59.

14.小野瀬拓(2016)「第4章 宏碁(エイサー)とその企業家施振栄」朝元照雄・中原裕美子編『九州産業大学産業経営研究所研究叢書4 台湾の企業と企業家』九州大学出版会,pp.137-160.

15.柿崎洋一(2016)「環境経営と経営者」松本芳男(監修)『マネジメントの現代的課題』学文社,pp.231-249.

16.幸田浩文(2016)「人事部門の役割と機能の方向性」『現代経営学研究の潮流』東洋大学経営学部50周年記念出版,学文社,pp.2-16.

17.中村公一(2016)「多国籍企業のM&A戦略—海外進出の手段としてのM&A—」(佐久間信夫編『多国籍企業の理論と戦略』学文社、第5章・6章).

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

- 18.中村公一(2016)「M&A戦略のパラドックス—シナジー創造のマネジメント—」松本芳男監修『マネジメントの現代的課題』学文社.
- 19.西澤昭夫(2016)「日本版 SBIR の再生に向けて」東洋大学経営学部経営学科編『現代経営学研究の潮流』第13章,中央経済社,pp.206-225.
- 20.松本芳男(2016)「『組織の失敗』に関する一考察—パラドックス・アプローチを中心にして—」松本芳男監修,松本芳男退職記念刊行委員会編集,学文社.
- 21.松本芳男(2016)『経営学と組織論の探究 松本芳男論文集』学文社,
- 22.山口裕之(2016)「増大する製品開発タスクへの対応:カーナビゲーション開発における外部人材の活用とシステム知識の共有」東洋大学経営学部経営学科編『現代経営研究の潮流』第7章,中央経済社, pp. 102-120.
- 23.劉永鵬(2016)「中国通信機器多国籍企業の国際化戦略」東洋大学経営学部経営学科編『現代経営学研究の潮流』第12章,中央経済社,pp.
- 24.石井晴夫(共著)(2015)衛藤卓也監修『現代交通問題考』成山堂書店.
- 25.石井晴夫、宮崎正信、一柳善郎、山村尊房(2015)『水道事業経営の基本』白桃書房
- 26.井上善海(2015)『経営戦略入門』(担当:序章、第1章、第2章、第3章、第7章、終章),中央経済社.
- 27.幸田浩文(2015)「公正賃金論再考—E. Jaques の心理的均衡理論を手掛かりとして—」平野文彦編著『経営者育成の経営学—脈打つグッドウィルを基盤としたダイナミズム—』櫻門書房,pp.137-147.
- 28.幸田浩文(2015)『日本的人力资源管理理论与实践』商务印书馆(中国・北京).
- 29.中村公一(2015)「経営戦略」改訂作業(日本経営協会監修『経営学検定試験 公式テキスト1 経営学の基本』(第5版)第2章、中央経済社).
- 30.中村公一(2015)「経営戦略」改訂作業(日本経営協会監修『経営学検定試験 公式テキスト2 マネジメント』(第3版)第2章、中央経済社)
- 31.中村公一(2015)「アンソフ」「ポーター」「バートレット&ゴシャール」「ハメル&プラハラッド」佐久間信夫編『経営学者の名言』創成社.
- 32.石井晴夫・樋口徹(2014)『組織マネジメント入門』中央経済社.
- 33.井上善海(2014)『中小企業経営入門』(担当:第1章、第5章),中央経済社
- 34.小嶋正稔(2014)『スモールビジネス経営論—スモールビジネスの経営力の創成と経営

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

発展一』、同友館,pp.1-204.

35.大滝義博・西澤昭夫編著『大学発バイオベンチャー成功の条件:「鶴岡の奇蹟」と地域Eco-system』「はじめに」第1章 pp.1-40、第3章(共著)pp.67-95、第5章 pp.151-179. 創成社

36.松村洋平・吉田健太郎編著(2014)『地域再生と文系産学連携—ソーシャル・キャピタル形成にむけた実態と検証—』同友館,第3章「組織間コラボレーションとしての産学連携」pp.53-66、第8章「文系産学連携による組織間コラボレーションの取組み事例 pp.137-151」.

<学会発表>

1.石井晴夫 第6回中国政府規制フォーラム基調講演「日本における上・下水道事業の現状と課題」2017年4月22日、中国・浙江省杭州市、浙江財経大学.

2.吉村孝司「複眼的視点からの経営体の存在と継続性 —経営物理と企業遺伝子および経営哲学の相互機能経営としての metabolic management—」経営戦略学会第17回大会, 日本大学商学部, 2017年4月15日.

3.小嶋正稔「コ・ブランドの概念の発展と小売イノベーション」日本マネジメント学会・経営実践部会、2017年3月11日.

4.今井雅和「「比較劣位優良企業」に関する考察」国際ビジネス研究学会九州部会, 九州産業大学, 2017年3月.

5.山口裕之「組込みソフトウェアの大規模化と開発組織」山口裕之, 日本経営学会 関東部会例会, 2016年10月22日.

6.井上善海, 「中小企業の外部機関との連携~モノ作り中小企業 1,200社を対象とした調査をもとに~」第74回日本マネジメント学会全国研究大会自由論題報告(於流通科学大学) 2016年10月15日.

7.松村洋平「文系大学による持続可能な産学交流・地域連携」日本マネジメント学会関東部会, 東洋大学, 2016年9月17日.

8.小野瀬拓「企業家の経験が創業後の業績に与える影響」日本経営学会関東部会例会, 駒澤大学深沢キャンパス, 2016年7月16日

9.幸田浩文「「スモールビジネスの事業継続性と発展」東洋大学経営力創成研究センター・GESIC 2016年度 第1回シンポジウム(平成28年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業), 東洋大学, 2016年7月9日.*1

10.山口裕之「組込みシステムにみるソフトウェア・アーキテクチャの変化とマルチプロジェクト・マネジメント」富田純一・山口裕之・野中誠, JOMSA 第8回全国研究発表大会, 2016年

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

06月11日.

11.董晶輝、「不確実性下の投資決定基準」、日本マネジメント学会 2016 年度第 1 回関東部会,立正大学,2016 年 4 月 16 日。

12.小野瀬拓「イノベーションの要因としての企業家の意思 —創薬ベンチャーの分析から—」日本マネジメント学会第 12 回マネジメント実践研究部会,東洋大学白山キャンパス,2016 年 1 月 26 日.

13.井上善海,「中小企業におけるオープン・イノベーションのマネジメント」日本経営学会関東部会シンポジウム,(於慶應義塾大学),2015 年 12 月 19 日.

14.山口裕之「組み込みシステムの肥大化と開発組織」日本マネジメント学会 第 72 会全国研究大会,2015 年 10 月 25 日.

15.劉永鵠「中国通信機器多国籍企業の海外進出戦略」国際ビジネス研究学会第 22 回全国大会,日本大学商学部,2015 年 10 月 25 日.

16.井上善海,「中小企業におけるオープン・イノベーションの展開プロセス」日本中小企業学会第 35 回全国大会,(於福岡大学)2015 年 10 月 4 日.

17.今井雅和「台湾自転車・部品会社の競争力蓄積過程についての考察—A-Team 再考とその後—」国際ビジネス研究学会全国大会,日本大学商学部,2015 年 10 月.

18.松本芳男「組織の失敗」日本マネジメント学会第 11 回実践研究部会,2015 年 10 月 17 日.

19.小野瀬拓「創業時における企業家のもつ期待」第 25 回経営行動研究学会全国大会,中央学院大,2015 年 8 月 7 日.

20.NISHIZAWA, Akio “The Miracle of Tsuruoka”: Building an Effective Regional Innovation Ecosystem in Japan” IC2 Institute Research Seminar 2015 年 3 月 9 日、Austin TX、USA

21.幸田浩文「富山商人による領域経済内の行商圈の構築—近江商人との比較を中心に—」東洋大学経営力創成研究センター第 3 回シンポジウム(平成 27 年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業),東洋大学,2015 年 1 月 31 日.*1

22.小野瀬拓「宏基(エイサー)とその企業家施振栄」日本国際経済学会 2014 年度第 2 回九州・山口地区研究会,九州産業大学,2014 年 12 月 20 日.

23.中村公一「地域企業の戦略的課題—成長と競争の視点から—」日本マネジメント学会,第 70 回全国研究大会,静岡産業大学,2014 年 11 月.

24.山口裕之「カーナビゲーションシステム企業における製品開発戦略」山口裕之(富田純一・野中誠と共同),研究・技術計画学会第 29 回年次学術大会,2014 年 10 月 19 日.

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

25.小野瀬 拓「九州産業大学文系三学部共同研究“福岡県の地域経済と企業活動”黄 完 晟・安高 優司・高山 浩二・小野瀬 拓・森高 正博・山田 秀・原 康記,経営史学会西日本 本部会 6 月例会,九州産業大学,2014 年 6 月 21 日.

26.小野瀬 拓「ベンチャー支援オフィスネットワークの構築」日本マネジメント学会第 69 回全国 研究大会,文京学院大学,2014 年 5 月 31 日.

27.中村 公一「M&Aマネジメントの組織的課題—M&Aによって競争力を高めるために—」 日本ディスクロージャー研究学会(第 9 回研究大会)(統一論題テーマ『M&Aの促進は経済 の成長戦略に効果があるのか』)2014 年 5 月.

28.劉永 鶴「中国多国籍企業の海外進出戦略」日本マネジメント学会関東部会,立正大 学,2014 年 4 月 26 日.

<研究成果の公開状況>(上記以外)

シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等

ホームページで公開している場合には、URL を記載してください。

<既に実施しているもの>

本センターの研究成果については、東洋大学学術情報リポジトリ (<https://toyo.repo.nii.ac.jp/>)に移管され、同ホームページで見ることができるようになっている。

平成 29 年 6 月 11 日(日)に東洋大学で開催される日本マネジメント学会第 75 回全国研究大 会に協賛して、スモールビジネスに関するセッションを開催する予定である。

なお、報告者および報告テーマは下記のとおりである。

平成 29 年 6 月 11 日(日)東洋大学経営力創成研究センターセッション

統一論題報告 4

報告者:小 嶋 正 稔(本センタープロジェクト・サブリーダー)

報告テーマ:「IoT とマネジメントシステム」

統一論題シンポジウム 2

パネリスト:小 嶋 正 稔(本センタープロジェクト・サブリーダー)

パネリスト:水 野 雄 太(株式会社 Nextremer 社長室長グローバル担当)

コーディネーター:井 上 善 海(本センター長)

14 その他の研究成果等

「12 研究発表の状況」で記述した論文、学会発表等以外の研究成果及び企業との連携実績があれば具体的 に記入してください。また、上記11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付してください。

その他の業績

書評

1.井上善海,「小規模組織の特性を活かすイノベーションのマネジメント(水野由香里・中央経

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

済社)、『日本経営学会誌』, 第 37 号, 2016 年 9 月.

2.今井雅和「安達祐子著 現代ロシア経済 資源・国家・企業統治」『ロシア・ユーラシアの経済と生活』1006 号, 2016 年 7 月号, ユーラシア研究所, pp.42-45.

3.今井雅和「OECD 世界開発白書 2」『世界経済評論』第 58 巻 第 3 号, 2014 年 05 月, p.66.

雑誌記事

1.今井雅和「戦略…って何だろう？」世界経済評論 IMPACT No.812, 2017 年 3 月 13 日.

2.今井雅和「「農業」の輸出を考える」世界経済評論 IMPACT No.743, 2016 年 10 月 31 日.

3.今井雅和「判断よりもまずは記録, 評価は時間をかけて」世界経済評論 IMPACT No.654, 2016 年 6 月 13 日.

4.今井雅和「最後のフロンティア: アフリカ市場」世界経済評論 IMPACT No.597, 2016 年 02 月.

5.今井雅和「満蒙開拓平和記念館訪問に想う」世界経済評論 IMPACT No.,2014 年 06 月.

6.今井雅和「満蒙開拓再考」『専修大学社会科学研究所報』611・612 号, 2014 年 06 月, pp.122-126.

冊子

1. 松村洋平「経営戦略とこれからの人的資源管理 第5回 新たな視点からの人的資源開発への取組み」産労総合研究所『賃金事情』2017 年 5 月 5 日号 pp.51-55.

2. 小野瀬拓『株式会社日本レーザーお客様やパートナーとの共存共栄の実現 グローバルに通用する進化した日本的経営』(冊子)企業家ミュージアム、2015 年.

調査報告

1.小椋康宏「平成 28 年度シンポジウム開催報告」『経営力創成研究』第 13 号,pp. 104-118,2017 年 3 月 15 日.*2

2.董晶輝「インドネシア企業調査報告」『経営力創成研究』第 13 号,pp. 118-120,2017 年 3 月 15 日.*2

3.井上善海・小嶋正稔・柿崎洋一・幸田浩文・西澤昭夫・董晶輝・小椋康宏・清水健太「スモールビジネスのマネジメントと国際的企業家育成に関するアンケート調査」東洋大学経営力創成研究センター編『スモールビジネスの創造とマネジメント』学文社,pp.160-186.2017 年 2 月 28 日.*3

4.小椋康宏「平成 27 年度シンポジウム開催報告」『経営力創成研究』第 12 号,pp. 104-118,2016 年 3 月 22 日.*2

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

- 5.西澤昭夫「ベトナム：ハイフォン・ハノイ調査報告」『経営力創成研究』第12号,pp.103-112,2016年3月22日.*2
- 6.小椋康宏「平成26年度シンポジウム開催報告」『経営力創成研究』第11号,pp.104-118,2015年3月25日.*2
- 7.董晶輝「タイ・バンコク調査報告」『経営力創成研究』第11号,pp.118-120,2015年3月25日.*2
- 8.西澤昭夫「ベンチャー企業研究における『鶴岡の奇蹟』の意義」『日本ベンチャー学会会報』第69号、pp.7,2015年3月.

15 「選定時」に付された留意事項とそれへの対応

<「選定時」に付された留意事項>

なし

.

<「選定時」に付された留意事項への対応>

特になし

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

16 施設・装置・設備・研究費の支出状況(実績概要) (千円)

年度・区分	支出額	内 訳						備 考
		法 人 担 負	私 学 助 成	共同研究機関負担	受託研究等	寄付金	その他()	
平成26年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	7,095	4,160	2,935				
平成27年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	6,785	3,879	2,906				
平成28年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	7,753	5,089	2,664				
総 額	施設	0	0	0	0	0	0	
	装置	0	0	0	0	0	0	
	設備	0	0	0	0	0	0	
	研究費	21,633	13,128	8,505	0	0	0	
総 計	21,633	13,128	8,505	0	0	0		

17 施設・装置・設備の整備状況 (私学助成を受けたものはすべて記載してください。)
《施設》(私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。) (千円)

施設 の 名 称	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体
経営力創成研究センター	平成15年度	46m ²	1室	20名			

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積

_____ m²

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

《装置・設備》(私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。)(千円)

装置・設備の名称	整備年度	型番	台数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置) 該当なし				h h h h			
(研究設備) 該当なし				h h h h h			
(情報処理関係設備) 該当なし				h h h h h			

18 研究費の支出状況 (千円)

年度	平成 26 年度		
小科目	支出額	積算内訳	
		主な用途	金額
教育研究経費支出			
消耗品費	1,088	文具、PC用品	1,088
光熱水費	0		
通信運搬費	8	研究資料送付、年報発送	8
印刷製本費	359	研究年報印刷代	359
旅費交通費	2,664	調査旅費(外国・国内)	2,664
報酬・委託料	215	シンポジウム講演謝礼等	215
(準備品費・図書資料費・会費・学会費)	1,155	準備品、図書、学会参加費、懇親会費、年会費	1,155
計	5,489		
アルバイト関係支出			
人件費支出 (兼務職員)	107	シンポジウム補助アルバイト等	時給 900円、年間時間数 119時間 実人数 3人
教育研究経費支出			
計	107		
設備関係支出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	0		
図書			
計	0		
研究スタッフ関係支出			
リサーチ・アシスタント	53	研究補助	53 学内1名
ポスト・ドクター	1,446	研究業務	1,446 学内2名
研究支援推進経費			
計	1,499		

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

年 度	平成 27 年度			
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	964	文具、PC用品	964	文具、インクカートリッジ他PC用消耗品、アンケート調査用消耗品
光 熱 水 費	0		0	
通 信 運 搬 費	247	研究資料送付、年報発送	247	研究資料送付、年報発送、アンケート調査送付代
印 刷 製 本 費	346	研究年報印刷代	346	経営力創成研究第12号
旅 費 交 通 費	2,559	調査旅費(外国・国内)	2,559	海外(ベトナム)・国内(九州等)調査交通費
報 酬・委 託 料	196	シンポジウム講演謝礼等	196	シンポジウム講演謝礼、評価委員謝礼
(図書資料費・会合費・学会費)	1,034	図書、ソフトウェア、学会参加費、懇親会費	1,034	関連書籍代、統計ソフトウェア代、学会参加費、シンポジウム等懇親会費
計	5,346			
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人件費支出 (兼務職員)	235	シンポジウム補助、アンケート調査補助	235	時給 900円・920円、年間時間数 233時間 実人数 3人
教育研究経費支出 計	235			
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品	0			
図 書	0			
計	0			
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント	176	研究補助	176	学内1名
ポスト・ドクター	1,028	研究業務	1,028	学内1名
研究支援推進経費 計	1,204			

年 度	平成 28 年度			
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	1,856	文具、PC用品	1,856	文具、インクカートリッジ他PC用消耗品、アンケート調査用消耗品
光 熱 水 費	0			
通 信 運 搬 費	156	研究資料送付、年報発送	156	研究資料送付、年報発送、アンケート調査送付代
印 刷 製 本 費	279	研究年報印刷代	279	経営力創成研究第13号
旅 費 交 通 費	1,398	調査旅費(外国・国内)	1,398	海外(インドネシア・上海)・国内(岡山等)調査交通費
報 酬・委 託 料	406	シンポジウム講演謝礼等	406	シンポジウム講演謝礼、評価委員謝礼
(図書資料費・会合費・学会費)	2,270	図書、ソフトウェア、学会参加費、懇親会費	2,270	関連書籍代、学会参加費、シンポジウム等懇親会費、学会年会費
計	6,365			
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人件費支出 (兼務職員)	389	シンポジウム補助、アンケート調査補助	389	時給 920・940円、年間時間数 406時間 実人数 11人
教育研究経費支出 計	389			
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品	0			
図 書	0			
計	0			
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント	0			
ポスト・ドクター	999	研究業務	999	学内1名
研究支援推進経費 計	999			